

# 主要事業マネジメントシート

部局名 福祉部

事業名	大阪後見支援センター運営費補助金		担当室課 地域福祉推進室 地域福祉課	
予算額	H24	201,665 千円( 100,833 千円)	H26	283,756 千円( 141,879 千円)
	H25	201,471 千円( 100,736 千円)	H27要求	287,542 千円( 143,771 千円)
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: ) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(項目名: 部局運営方針【重点政策推進方針】)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名: ) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名: )	
	役割分担	民間との役割分担	行政としての役割	府の役割 国の役割 市町村の役割(理由) 「手法の妥当性」を参照
事業選択	事業手法	手法の妥当性	○本事業は、社会福祉法第81条に基づく、都道府県社会福祉協議会が実施する福祉サービス援助事業。財源については、国実施要領(安心生活基盤構築事業実施要領)により、国と都道府県(1:1)において負担することを規定。なお、府の場合、別途、市町村が財源負担を実施(大阪方式;国:都道府県:市町村=1:1:1)。 ○財源負担者と実施主体において明確な役割分担のもと、密な連携を図ることにより、認知症高齢者、知的・精神障がい者等、判断能力が不十分な方に対し、住み慣れた地域で安心して福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理に係るサービスを提供する環境整備を行う(=権利擁護の推進)。	
	事業手法	受益と負担	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:生活保護受給者以外150円~2,500円/回 ) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: ) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない	
	事業手法	将来のリスク管理	○国庫補助金(セーフティーネット支援対策等事業)の状況によっては、円滑な事業遂行に影響が出る可能性大。 ○加えて、認知症高齢者や知的・精神障がい者等の地域移行により、利用者が増加する傾向にあるため、総事業費が増加する可能性あり。国、都道府県、市町村(大阪方式)の負担額も増え、安定的な事業継続が懸念される。	
	事業間調整	庁内での連携	なし	
事業間調整	他事業との整合性等	○利用者の状況に応じて、市民(成年)後見への移行や、社会的居場所づくり事業(国)等を活用し、利用者増及び待機者解消に努める		
事業効果	目標・指標	(事業目標)	-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策	
	目標・指標	(指標)	(実績)	○実施主体等と連携し、実態把握につとめるとともに、待機者解消に取り組んでいる市町村の先進事例の情報提供等を行い、待機者解消を図る。
	目標・指標	○利用者の増加と待機者減を目指す	年度 利用者 待機者 H23 1,822 208 H24 1,945 235 H25 2,098 221 H26(9未現在) 2,163 159	
	目標・指標	(事業期間) H 9 ~ H		
コスト分析	(指標)	(コスト分析結果)		
コスト分析	H24(フルコスト)	千円 / (指標数値) = 千円		
コスト分析	H25(フルコスト)	千円 / (指標数値) = 千円		
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>			